

外交政策センター特別講演会報告 『安倍晋三の真実』輪読会

講演者：谷口智彦（内閣官房参与・慶應義塾大学大学院教授）



アメリカとイランの関係が急速に悪化している中、その緊張緩和を目的の一つとして、安倍晋三首相は6月12、13の2日間、イランのテヘランを訪問した。ロウハニ大統領との長い会談、歓迎夕食宴をこなした後、2日目には最高指導者

ハメネイ師と会った。本講演開催日当日の本14日朝、私も含め日本側外交団は帰国した。後、休む暇もなく安倍首相は官邸で定例閣議を主宰した。「休む暇もない」と、大方のひとは愚痴るものだが、安倍首相の場合むしろ嬉々としてこなす。過酷な外遊日程ですら活力源としているのが安倍首相だ。

戦後、日本はアメリカと同盟を結ぶことで自国の安全保障を担保しつつ、「安定的な石油調達」という経済上の国益確保を目指した。ゆえにイランとの関係維持は日本にとって大きな課題だ。近年とくに安倍政権下の日本は、日米同盟を最優先するリアリズムの外交を進めてきた。それにも今回のイラン訪問は、安倍外交が積み上げた「外交資産（アセット）」をもって初めてなし得たものと評価できる。ハメネイ師は、G7のどの指導者とも会ったことがなかった。安倍首相が初めてだ。最高神官の託宣として同指導者からイラン版「非核三原則」というべき「核兵器を作らない・持たない・使わない」という明言を引き出したことの意義は小さくない。次につながる土台になった。種々批判をしたがる向きは現れようが、長期安定政権としてぶれない外交を積み上げ初めて取り組める外交課題に正対し、一歩でも前進しようとしている人を誰が笑えよう。イランと緊張関係を続けるアメリカからも、イランを訪れる安倍首相を、「利益本位」の、「利己主義」のと難じる声は聞かれなかった。これまた稀なことで、トランプ大統領との信頼が強固なことを裏書きした。

今から36年前の1983年、イラン・イラク戦

日時：2019年6月14日（金）18：30～20：30
場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター



争の調停を目指して時の外相・安倍晋太郎がイランを訪れ、当時大統領だったハメネイと会っている。このとき外相秘書として同道したのが安倍晋三氏であって、その一事をとっても、安倍首相と外交現場の関わりは長い。現役外交官の誰をも凌駕する。このこと、つまり安倍首相において見いだすべきは本邦首席外交官だという事実にも外務省は得心がいったらしく、外交への占有意識を薄め、総理に自由にさせていただくことを優先しているのは理性的対応だといえる。

外交とは国力総体を動員するもの。安全保障の力はまさしくそれ。ゆえに外交安保と、経済力強化とは一体不可分だ。経済を強くし、国全体を強くする。筋道は一本。それが未来に伸びていく。安倍首相のアタマには、そんな大道が見えていよう。道は大陸にでなく、海に向かって広々と伸びてこそ自由と民主主義を奉じ、普遍的価値をともにする仲間と結び合い、それで日本を一層強くできる。大陸の強国とは、そうして仲間と一緒にこそ賢く付き合っていける。それが安倍首相の言う「地球儀を俯瞰する外交」にほかならない。

五輪、バラ、万博という夢かきたてる行事を長期カレンダーの随所に特筆大書できたことは、国民を、とりわけ若い世代を鼓舞してこそ長期的成長が期待できる事実にも照らし、意義深いことだった。前を向いて歩む国民抜きに、成長はなく、成長なくして強い外交安保はない。わたしの仕事は外交政策のスピーチ作りのお手伝い。安倍首相に引導を渡されるまで、徹夜、徹夜をむしろ喜びつつ、微力を尽くしていけたらいいと思っている。

— 深層を読む —

トランプの大統領再選戦略と日本 —ホルムズ海峡への自衛隊派遣—

川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所長）

2020年の米大統領選挙の火ぶたが切って落とされた。トランプは大統領再選への勝利を最大の優先順位に位置づけた再選戦略がある。第一に経済、第二に中国とイラン、第三に北朝鮮である。

第一の経済であるが、現在、アメリカは欧州債務危機や途上国での混乱、米中貿易戦争といったハードルを乗り越えて史上最長の経済を謳歌している。トランプの再選には一番の追い風である。しかし、米国経済はすでに後退局面に入ったとの分析もあり、問題は来年の大統領選挙まで米景気が持つかどうかである。

その場合、米中貿易戦争の影響がトランプの再選にとってクリティカルになる。第二の中国であるが、米中の「殴り合い」は相互依存が深化した状況で行われているので双方ともに「へたり」始めている。一部投資家は米中貿易政策での不確実性が景気への影響が次第に顕著になると警告しアメリカの景気拡大が近く終わると予想している。そのことは大統領選挙に直結する。トランプもそれを実感してか米中貿易戦争の手綱をゆるめ始めた。G20時に開催された6月29日の米中首脳会談でトランプ大統領は中国への第四次制裁を延期した。

ただ、中国に対する弱腰はトランプ大統領の失点となる。G20 サミットの直後、トランプは踵を返して北朝鮮へと飛んだ。そこでトランプは南北軍事境界線を挟み金正恩委員長と握手をした。北朝鮮との非核化交渉の再開を促し大統領選への得点となった。



しかし、中国や北朝鮮との和解はワシントンでは弱腰と見なされる。そのためもあってかトランプ大統領はイランとは戦争を辞さずといった強行姿勢を一層鮮明にし始めた。

トランプは昨年5月に一方的にイラン核合意（ICPOA）からの離脱表明をし、イランへの経済制裁を再開した。その後もホルムズ海峡でタンカーがイランの革命防衛隊に攻撃されたとし、空母打撃軍と爆撃部隊をペルシャ湾付近に派遣し、米軍を2,500人中東地域に追加派遣し緊張を高めている。その背後にはポルトン大統領補佐官らのBチーム（ポルトン氏、イスラエルのネタニヤフ首相、サウジのムハンマド皇太子）の影響も大きいとされ、イランとの戦争も辞さない様子である。

そうした中、トランプはホルムズ海峡の原油輸入の経路にしている日本や中国などを名指し「自国の船舶は自ら守れ」とツイートした。その後すぐ米政府から有志連合への参加の打診があった。日本は参加せざるを得ないのは間違いないが、そうなると、平時の場合は海賊対や海上警備行動で対処可能であろうが、有事になれば、対象もイランとなり安全保障関連法に基づく集団的自衛権の限定的行使や後方支援となろう。しかし、後者の場合はイランとの戦争に巻き込まれることとなる。そうなれば、戦闘途中で有志連合から離脱はできない。また、ペルシャ湾への有志連合に加わった場合、今後、南シナ海やインド・太平洋地域でも同じような事態が発生した場合には自衛隊を派遣せねばならなくなるであろう。日本にとってここは正念場である。

トランプの2020年米大統領選を利する非難決議

石澤靖治（外交政策センター副理事長・学習院女子大学教授）

7月中旬、トランプ米大統領は再び物議を醸す発言を行った。政権に批判的な言動で注目を集める民主党の4人の女性新人議員に対して、「アメリカに対して批判があるのなら、自分のルーツである国に帰れ」というのがそれである。その4人の議員はむろん全て米市民権をもち、3人は米国生まれ。1人はソマリア難民から帰化した人物である。移民の国アメリカにおいては禁句とも言えるこの発言に対して、米下院は16日、トランプ大統領の言葉を「人種差別的な発言」と非難する決議を可決した。

これに対して「またトランプ大統領の非常識なお騒がせ発言か」という印象をもつのは当然かもしれない。しかしこれは2020年の大統領選を見据えた同氏の、極めて巧みな仕掛けである。この民主党のこの4人の女性議員は、2016年の民主党予備選で若者から絶大な人気を獲得してヒラリー・クリントンをかかなりのと



ころまで追い詰め、今回も民主党の予備選に出馬しているバーニー・サンダースに連なる、いわゆる「進歩派」の新人議員である。そして彼女たちの急進的な改革路線は、同党を極端に左に寄せるものであり、民主党トップのナンシー・ペロシ下院議長など同党指導者の頭を悩ませてきた。ところがトランプ発言に対して、ペロシら民主党指導者はこの進歩派4人組を全面的に守って非難決議を可決された。

非難決議は大統領としては不名誉なことである。だが、トランプは民主党のこの行為にほくそ笑んでいるはずである。なぜならこれで民主党が大きく左に寄った進歩派4人と一体であるというイメージを、一般の人たちに植え付けることに成功したからである。トランプには40%の岩盤の支持がある一方、反トランプ派もやはり岩盤のような固まりがある。問題はその中間にある人たちである。民主党が左に寄っていけばいくほど、中間層の支持を失い相対的にトランプは優位に立つことになる。無定見に思われるトランプ発言の裏を十分に読み取る必要がある。

香港

蟹瀬誠一（外交政策センター理事・明治大学教授）

その日は雨が降っていた。午前零時の時報とともに警官たちは帽子のバッジを王冠からランの花模様のものに付け替え、英国旗「ユニオン・ジャック」が静かに降ろされた。1997年7月1日のことである。



中国への香港返還祝賀セレモニーには一万人近い人々が集まり、街中が五星紅旗と香港特別区旗で赤く染まった。だが香港人の間には不安が漂っていた。84年の英中協定で香港は特別行政区として50年間「一国二制度」で現状維持が約束されていたが、中国政府による締め付けが始まることを予感していたからだ。

「香港市民が求めているのは民主主義、人権擁護、そして言論の自由だ。もし中国がそれを脅かすようなことがあれば、我々は力強く立ち向かわなければならない」と民主党元党首李柱銘氏はかつて私のインタビューにそう答えた。

そして今、過去最大の200万人（主催者発表）の住民が香港政府に対して抗議デモを繰り広げている。きっかけは「逃亡犯条例」改正案だった。昨年2月、香港人男性が恋人と台湾旅行中にこの女性を殺害し、香港に逃げ戻るといった事件が起きた。香港は台湾と犯罪者引き渡し協定を結んでいない。香港政府は条例改正を急いだ。

しかし改正案が通ると香港で拘束された容疑者を軽微な犯罪だけでも中国本土に引き渡すことが可能になる。抗議デモは一気に拡大した。林鄭行政長官の辞任を要求する市民の不信感は深まる一方だ。

中国政府がもっとも恐れているのはデモ参加者が警察と衝突して「第二の天安門事件」になることだ。また、来年一月の台湾総統選挙への影響も考慮している。武力で鎮圧すれば台湾人の間でも懸念が広がり、対中強行派の現職蔡英文候補を利するからだ。中国にとって悲願の台湾統一が遠いてしまう。だが、安易な妥協は共産党政権の弱腰と受け取られかねない。そこで習金平政権はすべての責任は香港政府に押しつけて終息させようとしている。

英国に見捨てられた香港の人々が頼れるのは今や国際世論だけだ。

新理事就任のお知らせ

SAPジャパン株式会社代表取締役会長
内田 士郎（うちだ しろう）

この度、SAPジャパン代表取締役会長内田士郎氏が外交政策センター理事に就任しました。

内田氏は、長く日本企業の海外進出を多面的に支援し、米国で約13年に及びM&A や新規事業立案、グローバル戦略などに携わってきました。

これらの豊富な経験や、グローバルの視点に立った深いコンサルティング見識で、弊センターの活動にますますの力添えをいただきたいと思います。

今後とも外交政策センターの活動にご協力とご支援のほどよろしくお願いいたします。



【経歴】

早稲田大学政治経済学部を卒業。

2009年5月、プライスウォーターハウスクーパーズ コンサルタント株式会社代表取締役社長に就任。

2010年1月よりプライスウォーターハウスクーパーズ株式会社代表取締役社長、

2012年7月より同社取締役会長に就任。

2015年1月よりSAP ジャパン株式会社代表取締役会長に就任。

著書に『グローバルで成功するプロの仕事術』（祥伝社）。

書評：渡辺京二著「逝きし世の面影」

鶴田貴子（独立系金融アドバイザー）

本書の著者渡辺京二は、日本を代表する日本近代史家である。渡辺は、本書の中で幕末・明治初期の外国人によって記述された日本観察記の中の文化や習慣から日本の近代を考察している。

本書は、「ひとつの文明の滅亡」という言葉から始まるが、単に近代化によって古き良き日本が失われたことを伝えているわけではない。外国人が驚嘆、賛美した日本人、文化、習慣、宗教、精神性を他の国には見られない無二の「文明」とし、我々の先祖にとって当たり前すぎて、近代的ではないからと語り継いでこなかった事物のすばらしさを再発見し伝えている。幸せそうで礼節を守る人々、大らかな男女、可愛がられ大切にされる子ども、暮らしのあり方によって形成された日本の美しい景観などの描写は目を打たれるように新鮮だ。しかし、当時の外国人が手放しでこの文明を賛美したわけではない。むしろ、子どもにお

もちゃやお菓子を惜しみなく与え愛情を注ぐ日本人の姿を、「無責任」、「子どもをスポイルさせる」、という目で見ています。現代に生きる私たちも当時の外国人と同じような感想を抱いてしまうのではないだろうか。著者はこれを「子どもを可愛がるのも能力」とし、「この国の滅び去った文明が濃淡の差はあれ万人に授けた能力だった」と結論付けている。「子どもを可愛がる能力」をはじめ、日本は近代化と引き換えに多くの能力や美しい習慣を今日に至るまでに失っている。この本を読んだ人が失われた文明に懐かし、愛おしい思いを抱くことができるのであれば、心の中にこの文明は生きていえるだろう。



一国際情勢を読む一

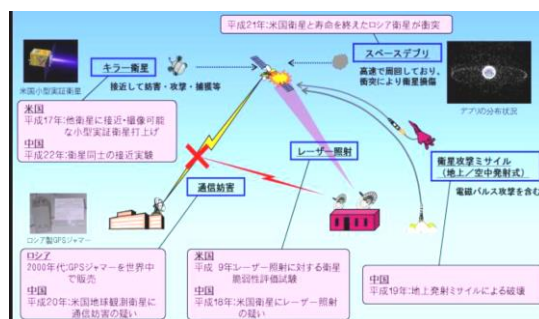
「宇宙の安全保障」とは何か 志田淳二郎（東京福祉大学特任講師）

安全保障の活動領域が伝統的な陸海空から宇宙、サイバーへと拡大する近年、「宇宙の安全保障」が話題となっており、宇宙というファクター抜きで安全保障を語るができなくなっている。というのも、C4ISR（指揮・統制・通信・コンピュータ・インテリジェンス・監視・偵察）に大きく依存する現代の軍事力は、人工衛星などの宇宙システムに依存しており、有事の際、宇宙システムは格好の攻撃対象となり得るからだ。実際、サイバー安全保障とも密接にかかわりを持つのが、「宇宙の安全保障」である。

敵対するA国とB国があるとしよう。有事の際、A国はB国の宇宙システムを攻撃したい誘因をもつ。B国の宇宙システムが無力化されれば、C4ISRに依存するB国の軍事力もまた無力化され、A国が有利に戦闘できるからである。ここで問題になるのがその攻撃形態だ。衛星攻撃兵器（ASAT）によるキネティック（物理的な）攻撃では、宇宙ゴミ（スペースデブリ）を大量に発生させ、高度300～600kmの軌道上を秒速7～8kmの速度で周回するデブリは、A国の宇宙システムに衝突し、A国のC4ISR能力も無力化される恐れもある。

そのため、A国は、宇宙システムへのサイバー攻撃－ジャミングによる通信妨害、スプーフィング（通信なりすまし）－または地上照射型高出力レーザー兵器によるダズリング攻撃といった非キネティック（非物理的な）攻撃を仕掛けた方が、ASATによる攻撃に比べて、自らも被る軍事的コストを

抑えられる。ただ、B国は衛星を利用し、地上にあるA国の高出力レーザー兵器を探知することは可能で、A国には、攻撃の意図があると非難される政治的リスクがなおある。これらのことから、軍事的コスト・政治的リスクを抑えながら、敵対国の宇宙システムに効果的に脅威を与える手段は、攻撃主体（アトリビュション）を特定するのが難しい非キネティック型のサイバー攻撃である。このように「宇宙の安全保障」はサイバーとも深く関係するのであり、こうした特徴を持つ「宇宙の安全保障」というテーマは、間違いなく、今後の日本の重要課題となるだろう。



（出典：第27回宇宙安全保障部会防衛省説明資料（平成30年5月14日）4頁）

外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起るのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニュースレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

活動内容

- 日本と外国の外交政策に関する啓発活動
- ◎毎月の研究会の実施
（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）
- ◎講演会、シンポジウムの開催
日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析
- ◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング
- ◎地域ごとのコンサルテーション
国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築
- ◎海外シンクタンクとの交流
外交政策に関する情報提供
- ◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいませよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体（一口）		130000円
学生	5000円	

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>